

鑑定人の希望届出書（平成31年（2019年）度）

（様式1-1）

（平成 年 月 日作成）

No. _____

不動産鑑定業者に関する事項	① 不動産鑑定業者の名称等				② 国土交通大臣登録		
	所在地 (フリガナ) 名称 (商号) 代表者 () <small>法人の場合、かつこ内に代表者の肩書きを記載</small>	〒		登録番号	()第 号		
	所轄税務署 () 税務署 () 整理番号 ()		年月日	昭・平 年 月 日	知事登録		
	当社(所)の常勤不動産鑑定士である次の者が、国税局(沖縄国税事務所を含む。)又は税務署の差押不動産等の鑑定人となる希望を申し出、鑑定評価等業務に従事することを承諾します。				③ 電話番号	() -	
					④ FAX	() -	
⑤ 会社等の概要	○資本金等の額 千円 ○従業員数 人 (うち、不動産鑑定士) 人		○直近3年間の不動産の鑑定評価件数(競売不動産の評価を含む。) 平成 28 年 件、平成 29 年 件、平成 30 年 件				
⑥ 登録年月日 昭・平 年 月 日	⑧ 住所		⑨ (フリガナ) 氏名		⑩ 生年月日		
⑦ 登録番号 第 号	〒				明・大・昭・平 年 月 日		
⑪ 希望する業務		<input type="checkbox"/> 鑑定評価(鑑定評価書の作成) <input type="checkbox"/> 現況調査等(調査報告書又は意見書の作成) <input type="checkbox"/> 鑑定評価及び現況調査等					
⑫ 精通している(希望する)	地域	<input type="checkbox"/> 宅地地域 <input type="checkbox"/> 農地地域 <input type="checkbox"/> 林地地域 <input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 林地 <input type="checkbox"/> 見込地 <input type="checkbox"/> 移行地 <input type="checkbox"/> 更地 <input type="checkbox"/> 建付地 <input type="checkbox"/> 借地権 <input type="checkbox"/> 底地 <input type="checkbox"/> 区分地上権 <input type="checkbox"/> 自用の建物及びその敷地 <input type="checkbox"/> 貸家及びその敷地 <input type="checkbox"/> 借地権付建物 <input type="checkbox"/> 区分所有建物及びその敷地					
	種別・類型						
	理由						
⑬ 鑑定実績	一般鑑定(直近1年間)	差押不動産等鑑定依頼の有無(直近分)	競売不動産評価依頼の有無(直近分)	国税の鑑定評価担当の有無(直近分)	地価公示・調査担当の有無(直近分)	固定資産税鑑定担当の有無(直近分)	特殊な物件に係る鑑定評価経験
	平成 30 年 件 (主な市区町村名)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年 件 (主な鑑定地域名)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年 件 (主な評価地域名)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年 件 (主な鑑定地域名)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年分 (主な担当市区町村名)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年分 (主な担当市区町村名)	公簿と現況が相違する物件 <input type="checkbox"/> 有 無権原占有者が存在する物件 <input type="checkbox"/> 有 大規模物件(500㎡以上) <input type="checkbox"/> 有
	(主な鑑定種別・類型)		(主な評価種別・類型)		(主な鑑定種別・類型)		(公示・調査・双方)
⑭ その他 直近3年間の不動産の鑑定評価件数(競売不動産の評価を含む。) 平成 28 年 件、平成 29 年 件、平成 30 年 件							
<input type="checkbox"/> 自己及び自己の所属する不動産鑑定業者が適正な申告・納税を行っている。 <input type="checkbox"/> 不動産の鑑定評価に関する法律(以下「鑑定評価法」という。)第40条の規定による懲戒処分を受けていない又はその処分に係る不利益処分が終わった日から3年を経過している。 <input type="checkbox"/> 所属する不動産鑑定業者が、鑑定評価法第41条の規定による監督処分を受けていない又はその処分に係る不利益処分が終わった日から3年を経過している。 <input type="checkbox"/> 自己及び自己の所属する不動産鑑定業者の財産について、競売の申立て、破産手続開始の申立て等がない。 <input type="checkbox"/> 依頼した業務に携わるすべての期間を通じてその業務を速やかに、かつ、適切に実施できる状況にある。							

注1 鑑定評価に精通している(希望する)地域、種別・類型は、複数記載して差し支えありません。
 2 鑑定評価等を依頼する差押不動産等の所在地は、必ずしも希望された地域とはならない場合があります。
 3 記入欄が不足する場合は、次葉(様式1-2)を作成してください。

(様式1-1)

鑑定人の希望届出書（平成31年（2019年）度）

（様式1-2）

（次葉）

No. _____

不動産鑑定士に関する事項	⑥ 登録年月日 昭・平 年 月 日		⑧ 住 所 〒 _____ 所轄税務署（ _____ 税務署）			⑨（フリガナ） 氏 名 _____		⑩ 生年月日 明・大・昭・平						
	⑦ 登録番号 第 _____ 号							_____ 整理番号（ _____ ）		年 月 日				
	⑪ 希望する業務			<input type="checkbox"/> 鑑定評価（鑑定評価書の作成） <input type="checkbox"/> 現況調査等（調査報告書又は意見書の作成） <input type="checkbox"/> 鑑定評価及び現況調査等										
	⑫ 精通している （希望する）		地 域		<input type="checkbox"/> 宅地地域 <input type="checkbox"/> 農地地域 <input type="checkbox"/> 林地地域									
			種別・類型		<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 農地 <input type="checkbox"/> 林地 <input type="checkbox"/> 見込地 <input type="checkbox"/> 移行地									
					<input type="checkbox"/> 更地 <input type="checkbox"/> 建付地 <input type="checkbox"/> 借地権 <input type="checkbox"/> 底地 <input type="checkbox"/> 区分地上権									
					<input type="checkbox"/> 自用の建物及びその敷地 <input type="checkbox"/> 貸家及びその敷地 <input type="checkbox"/> 借地権付建物 <input type="checkbox"/> 区分所有建物及びその敷地									
	理 由													
	⑬ 一 般 鑑 定 （直近1年間）		差押不動産等鑑定 依頼の有無（直近分）		競売不動産評価依 頼の有無（直近分）		国税の鑑定評価担 当の有無（直近分）		地価公示・調査担当 の有無（直近分）		固定資産税鑑定担 当の有無（直近分）		特殊な物件に係る 鑑 定 評 価 経 験	
	平成 30 年 件 （主な市区町村名）		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年 件 （主な鑑定地域名）		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年 件 （主な評価地域名）		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年 件 （主な鑑定地域名）		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年分 （主な担当市区町村名）		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成 年分 （主な担当市区町村名）		公簿と現況が 相違する物件 <input type="checkbox"/> 有 無権原占有者が 存在する物件 <input type="checkbox"/> 有 大規模物件 （500㎡以上） <input type="checkbox"/> 有	
		（主な鑑定種別・類型）		（主な評価種別・類型）		（主な鑑定種別・類型）		（公示・調査・双方）						
直近3年間の不動産の鑑定評価件数（競売不動産の評価を含む。） 平成 28 年 件、平成 29 年 件、平成 30 年 件														
⑭ そ の 他		<input type="checkbox"/> 自己及び自己の所属する不動産鑑定業者が適正な申告・納税を行っている。 <input type="checkbox"/> 不動産の鑑定評価に関する法律（以下「鑑定評価法」という。）第40条の規定による懲戒処分を受けていない又はその処分に係る不利益処分が終わった日から3年を経過している。 <input type="checkbox"/> 所属する不動産鑑定業者が、鑑定評価法第41条の規定による監督処分を受けていない又はその処分に係る不利益処分が終わった日から3年を経過している。 <input type="checkbox"/> 自己及び自己の所属する不動産鑑定業者の財産について、競売の申立て、破産手続開始の申立て等がない。 <input type="checkbox"/> 依頼した業務に携わるすべての期間を通じてその業務を速やかに、かつ、適切に実施できる状況にある。												

（様式1-2）

「鑑定人の希望届出書」の記入の要領

- 1 鑑定人の希望届出書は、応募を希望する不動産鑑定士が所属する不動産鑑定業者（不動産鑑定業者として登録している業者）ごとに作成してください。

したがって、本社及び支社がそれぞれ不動産鑑定業者として登録されており、そこに所属する不動産鑑定士が応募を希望する場合には、本社、支社それぞれ別に作成してください。
- 2 「①不動産鑑定業者の名称等」欄の「名称(商号)」及び「⑨氏名」欄には、フリガナを記入してください。

また、①及び⑨の「整理番号」には、確定申告書等に記載する8桁の整理番号を記入してください。
- 3 「②登録」欄の「番号」は、「国土交通大臣登録」又は「知事登録」の該当する方に○印を付し、知事登録業者である場合には、登録先の都道府県名を記入してください。

また、「登録年月日」は、直近の更新年月日ではなく、最初に業者登録をした年月日を記入してください。
- 4 「⑤会社等の概要」欄について
 - (1) 「資本金等の額」は、法人業者のみ記入してください。
 - (2) 「従業員数」は、本社は本社のみ、支社は支社のみ従業員数を記入してください。
 - (3) 「直近3年間の鑑定評価件数」については、不動産鑑定業者として行った不動産の鑑定評価件数（競売不動産の評価を含む。）を記入してください。
- 5 「⑥登録年月日」及び「⑦登録番号」欄は、応募を希望する不動産鑑定士の国土交通省に登録されている年月日及び番号を記入してください。
- 6 「⑪希望する業務」欄は、鑑定評価、現況調査等、鑑定評価及び現況調査等のうち希望する業務にチェックしてください。

※ 評価等を依頼すべき不動産の件数等の事情により、希望しても依頼しない場合や、希望しない業務を依頼することがあります。
- 7 「⑫精通している（希望する）」欄について
 - (1) 「地域」は、応募を希望する不動産鑑定士が、鑑定評価業務に精通している地域又は鑑定評価等を希望する地域を、「別表」に記載する地域の中から選択し、記入してください。
 - (2) 「種別・類型」は、鑑定評価等に精通している主な不動産の種別及び類型にチェックしてください。
 - (3) 「理由」は、精通している（希望する）理由を簡潔に記入してください。
- 8 「⑬鑑定実績」欄について
 - (1) 「一般鑑定」欄は、直近1年間を対象として、応募する不動産鑑定士が担当した件数及び鑑定を行った主な市区町村を記入してください。
 - (2) 「差押不動産等鑑定依頼の有無」欄から「固定資産税鑑定担当の有無」欄までは、直近3年程度の実績を対象として、実績の有無をチェックしてください。また「有」にチェックした場合には、直近に行った鑑定の年や主な鑑定地域名等を記入してください。
 - (3) 「直近3年間の鑑定評価件数」については、応募する不動産鑑定士が直近3年間に担当した不動産の鑑定評価件数（競売不動産の評価を含む。）を記入してください。
 - (4) 「特殊な物件に係る鑑定評価経験」については、鑑定評価を担当した経験がある物件にチェックしてください。

- 9 「⑭その他」欄は、該当する項目にチェックしてください。
- 10 貴社(所)に所属する不動産鑑定士のうち、2名以上が応募する場合は、応募する不動産鑑定士全員について、「次葉(様式1-2)」を作成してください。

精通している（希望する）地域

「鑑定人の希望届出書」の⑫欄に記入いただく地域は、次の地域から選択してください。
また、⑫欄は、複数の地域を記載して差し支えありません。

地 域 名 称		地 域 範 囲
滋賀県	全 域	滋 賀 県 全 域
京都府	全 域	京 都 府 全 域
大阪府	全 域	大 阪 府 全 域
兵庫県	全 域	兵 庫 県 全 域
奈良県	全 域	奈 良 県 全 域
和歌山県	全 域	和 歌 山 県 全 域

なお、当局が管轄する都道府県以外の地域についても応募を希望される場合は、その都道府県を管轄する国税局にも様式 1-1 及び様式 1-2 を提出する必要がありますので、別添 2 を参照の上、該当する国税局の別表等を確認してください。

指名停止等に関する申出書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

大阪国税局総務部次長 殿

住 所

氏 名

又は
会 社 名

代表者氏名

印

「差押不動産等の鑑定評価業務」の申込に当たり、当社は、各省各庁から指名停止等を受けていないことを申し出ます。

また、本日以降に、各省各庁から指名停止等の措置を受けた場合は、直ちに指名停止等の通知書等を提示するとともに、本業務には参加いたしません。

誓 約 書

- 私
- 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

大阪国税局総務部次長 殿

平成 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

㊞

※ 添付書類：役員等名簿

